

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月26日
【事業年度】	第50期（自平成29年2月1日至平成30年1月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
売上高 (千円)	8,357,462	9,399,598	8,125,374	6,994,787	8,491,628
経常利益 (千円)	733,632	1,259,146	780,345	708,052	1,424,574
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	442,961	769,015	258,188	48,985	1,085,323
包括利益 (千円)	444,776	820,348	222,413	214,424	1,318,098
純資産額 (千円)	15,123,436	15,446,020	15,488,599	15,523,259	16,751,421
総資産額 (千円)	17,613,898	18,864,530	17,956,637	20,081,841	21,485,740
1株当たり純資産額 (円)	1,682.57	1,718.46	1,723.21	1,727.07	1,863.71
1株当たり当期純利益 (円)	45.61	85.55	28.72	5.45	120.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	81.9	86.3	77.3	78.0
自己資本利益率 (%)	2.8	5.0	1.7	0.3	6.7
株価収益率 (倍)	33.2	17.7	32.5	177.2	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,733	2,141,234	534,189	332,110	1,025,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,182,005	27,823	1,444,216	1,004,437	159,395
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,609,427	425,159	222,684	1,223,482	204,882
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,293,627	5,981,927	7,737,617	8,288,789	9,268,290
従業員数 (人)	583	548	468	448	428
(外、平均臨時雇用者数)	(0)	(-)	(8)	(7)	(1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
売上高 (千円)	6,879,175	8,072,063	6,696,991	5,546,152	6,849,827
経常利益 (千円)	788,523	1,489,659	625,003	719,203	1,151,265
当期純利益 (千円)	521,099	900,760	121,810	70,746	832,575
資本金 (千円)	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000
発行済株式総数 (株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額 (千円)	14,783,439	15,377,399	15,186,594	15,224,392	16,070,063
総資産額 (千円)	16,720,408	18,058,487	17,121,749	19,261,619	20,428,177
1株当たり純資産額 (円)	1,644.75	1,710.83	1,689.62	1,693.82	1,787.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60 (30)	20 (10)	20 (10)	10 (10)	30 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	53.66	100.21	13.55	7.87	92.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.4	85.2	88.7	79.0	78.7
自己資本利益率 (%)	3.3	6.0	0.8	0.5	5.3
株価収益率 (倍)	28.2	15.1	68.9	122.7	24.2
配当性向 (%)	111.8	20.0	147.6	127.1	32.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	451 (0)	432 (-)	355 (8)	331 (6)	311 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年を迎えることによる記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

昭和43年7月	高機能プラスチック樹脂製品の製造及び販売を目的として株式会社柿崎製作所を東京都豊島区池袋に設立
昭和44年1月	フッ素樹脂FEPによるシリコンウエハ工程内容器の製品化に成功し、埼玉工場を建設
昭和48年6月	フッ素樹脂PFAの開発により、シリコンウエハ工程内容器の本格量産に入る
昭和56年10月	シリコンウエハ工程内容器の製造専用工場を埼玉工場に増設 大阪府大阪市北区に大阪出張所、福岡県福岡市博多区に九州出張所を開設
昭和57年1月	本社を東京都豊島区西池袋に移転
昭和59年4月	シリコンウエハ工程内容器の製造量産化のため、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に熊本工場（現、富の原工場）を建設、熊本事業所開設
平成元年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第二工場を増設し、OA機器部品量産開始
平成3年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第三工場を増設
平成6年4月	販売体制強化のため、宮城県仙台市に東北営業所（平成14年3月閉鎖）、東京都豊島区の本社内に東京営業所、大阪府茨木市に関西営業所（平成23年4月閉鎖）、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）の富の原工場内に九州営業所を開設
平成8年2月	熊本事業所において「ISO9002」（現、「ISO9001」）の認証を取得
平成8年5月	米国における半導体情報収集を目的とし、100%出資の子会社、Kakizaki America Inc.（ロサンゼルス）設立
平成11年10月	300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」の発売開始
平成13年1月	300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場として、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に住吉工場建設
平成15年8月	ミライアル株式会社へ商号変更
平成15年10月	生産能力を拡大のため、300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場である住吉工場に第二工場増設
平成15年12月	埼玉工場を閉鎖
平成16年1月	熊本事業所において「ISO14001」の認証を取得
平成16年6月	100%子会社 Kakizaki America Inc.の営業活動を停止
平成17年7月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	100%子会社 Kakizaki America Inc.を会社清算
平成18年12月	株式会社山城精機製作所を子会社化
平成19年5月	300mmシリコンウエハ出荷容器の生産能力拡大のため、住吉工場に第三工場増設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所が、大阪証券取引所と合併したことに伴い、当社株式は、大阪証券取引所の市場（所属JASDAQ）に上場される
平成23年3月	株式会社山城精機製作所を100%子会社化
平成23年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年1月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）を上場廃止
平成24年1月	本社を東京都豊島区東池袋に移転
平成24年7月	株式会社宮本樹脂工業を100%子会社化
平成24年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成26年5月	販売体制強化のため、滋賀県大津市に関西営業所を再開
平成28年4月	東京都港区に不動産取得、不動産賃貸等事業開始
平成29年11月	住吉第一工場を改造し、高機能プラスチック製品ラインを拡大

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社・非連結子会社2社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社2社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、次の3事業分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) プラスチック成形事業

主要な製品は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム、電子部品、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品.....当社が製造・販売しております。

その他関連製品.....当社、株式会社宮本樹脂工業(連結子会社)、有限会社創進ケミテック(非連結子会社)が製造・販売しております。

(2) 成形機事業

主要な製品は、豎型射出成形機、金型及び関連製品であります。

豎型射出成形機.....株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

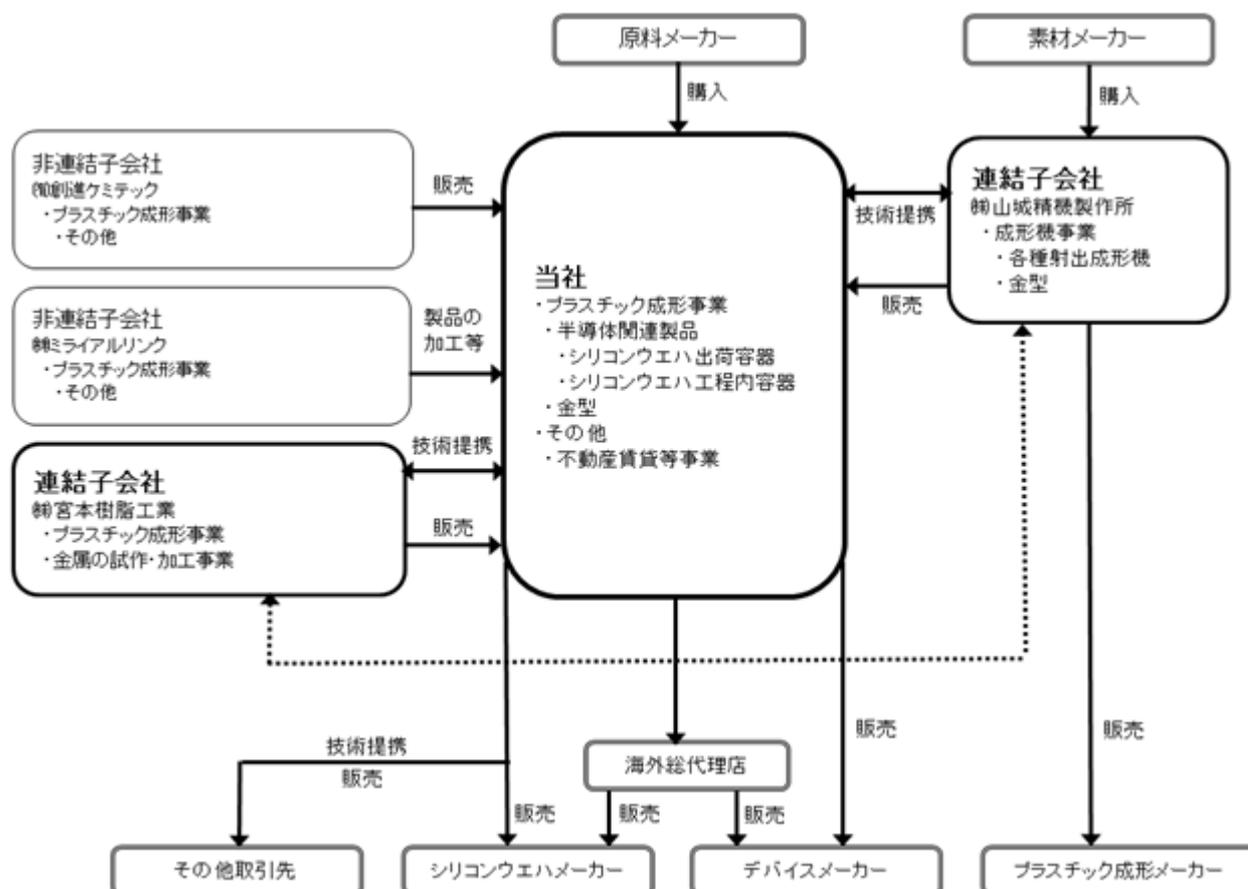
金型及び関連製品.....株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

(3) 不動産賃貸等事業

当社は、オフィスビルを保有し地方自治体に賃貸しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)山城精機製作所 (注)2	東京都豊島区	60,000	成形機事業	100.00	プラスチック成形技術でのシナジー効果を目的としております。 役員の兼任、営業上の取引及び建物の賃借関係があります。
(株)宮本樹脂工業	福島県福島市	10,000	プラスチック成形 事業	100.00	プラスチック成形加工でのシナジー効果を目的としております。 役員の兼任及び営業上の取引関係があります。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.株式会社山城精機製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

売上高	1,350百万円
経常利益	238百万円
当期純利益	231百万円
純資産額	1,425百万円
総資産額	1,877百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック成形事業	333 (1)
成形機事業	81 (-)
全社(共通)	14 (1)
合計	428 (1)

(注)1.従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
311(1)	34.9	13.0	4,750

セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック成形事業	297 (1)
全社(共通)	14 (1)
合計	311 (1)

(注)1.従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の経営成績は、半導体業界の旺盛な需要を背景に、季節調整もなく、また、ウエハ出荷容器FOSBのリユース率が一定の割合にとどまっていることから、堅調な需要が継続したことに加え、前期の震災からの完全復興も相俟って、売上高は前年を上回り、利益も伸びました。

この結果、当連結会計年度の売上高8,491百万円（前期比21.4%増）、営業利益は1,098百万円（前期比133.8%増）、経常利益は1,424百万円（前期比101.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,085百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益48百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当連結会計年度の売上高は7,104百万円（前期比22.2%増）、営業利益は1,231百万円（前期比84.6%増）となりました。

(成形機事業)

当連結会計年度の売上高は1,350百万円（前期比16.9%増）、営業利益は250百万円（前期比54.8%増）となりました。

(不動産賃貸等事業)

当期は、11月～12月で円滑にテナント入れ替えが実現でき、当連結会計年度の売上高は127百万円（前年同期は売上高115百万円）、営業利益は45百万円（前年同期は営業利益79百万円）となりました。なお、不動産賃貸等事業の開始に伴い、前第1四半期連結会計期間より新たにセグメントに追加しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し、9,268百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,025百万円（前年度は332百万円）となりました。売上債権の増加418百万円、災害損失の支払額246百万円があったものの、償却前税金等調整前当期純利益1,825百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、159百万円（前年度は1,004百万円）となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出481百万円があったものの、保険積立金の払戻による収入490百万円、投資有価証券の売却による収入177百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、204百万円（前年度は1,223百万円）となりました。これは長期借入金の返済による支出107百万円、配当金の支払額89百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
プラスチック成形事業	7,061,882	19.0
成形機事業	1,407,536	27.8
合計	8,469,419	20.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸等事業については、その性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プラスチック成形事業	6,967,967	13.0	870,100	7.5
成形機事業	1,632,527	36.0	613,133	100.0
合計	8,600,494	16.7	1,483,233	18.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸等事業については、その性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
プラスチック成形事業	7,038,616	22.5
成形機事業	1,325,973	17.0
不動産賃貸等事業	127,038	9.5
合計	8,491,628	21.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な輸出先及び輸出版売高は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
欧州地域	139,958	7.3	213,834	8.3
アメリカ地域	216,107	11.3	279,382	10.8
アジア地域	1,550,994	81.3	2,088,724	80.9
合計	1,907,059 (27.3%)	100.0	2,581,941 (30.4%)	100.0

4. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社SUMCO	1,792,192	25.6	1,875,000	22.1
丸紅株式会社	852,739	12.2	920,491	10.8
SK SILTRON Co., Ltd	531,447	7.6	861,514	10.1

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営方針

当社グループは、「私たちは事業活動を通じて 1.人と自然を大切にし あらゆる人々に愛され 社会の発展に貢献します 2.先端技術をもって開発を推進し 世界の人々に喜ばれる価値を創造します」を経営理念としております。この理念に基づき、新製品開発を通じて常に技術革新を図り、様々な先端産業の発展に貢献し続けると共に、人と地球の豊かな未来のための価値を創造していく企業を目指し、今後も努力してまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、最先端のニッチな成長市場への事業展開を推進し、事業ライフサイクルに左右されない持続的な成長を図ることを経営目標としております。その観点から、売上高及び利益の増大並びに総合的な収益性指標である総資本利益率の向上等を目標とし、財務基盤の強化と企業価値の増大を目指してまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、300mmシリコンウエハ専用の出荷容器「F O S B」の競争力強化に努めてまいります。また、微細化技術の進展とともに、ますます厳しくなる高精度化要求に応える技術開発を進め差別化を図って参ります。また、当社グループのコア技術を見直し、成長分野への応用展開を推進することで、収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、長年培ってきた縦型成形機市場における独特な地位を再構築するとともに、製造・販売・技術といったあらゆる面でグループのシナジー効果を発揮し、最先端産業分野における顧客のニーズに応えてまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、過去顧客の掘り起こしや、新規顧客開拓活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応すべくスピードとコストを強く意識した体質作りを推進し、グループ一丸となって生産工程の改善を断行、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当社の主要販売先である半導体シリコンウエハ業界は、現下においては需給逼迫の活況が継続しており、今後もIoT、スマートフォンの高性能化、車載部品の電子化等による需要の増加が見込まれる一方、シリコンウエハ容器についてはリユース進展により新品需要の減少が懸念される状況下、そのリユース品増加に伴う課題に対処しつつ、顧客要求の品質と価格を満たすべく、一層の品質向上とコストダウンに努め、競争力の強化に取り組んでまいります。半導体業界以外へのアプローチとしては、当社コア技術の他分野への応用展開による新分野開拓・新事業創出等に取り組み、引き続き、より強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

なお、成形機事業に関しては、縦型成形機の強みを活かした特殊装置の拡販により安定的な利益を確保し、グループ一丸となって技術的・営業的連携の強化にも引き続き取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 業績の変動要因について

シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に使用するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。また、デバイスメーカーにおけるリユース回数の増加が当社容器の需要に影響を与える可能性があります。

原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更に時間がかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保するなどの対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下で縮小が見込まれる一方、直径300mmシリコンウエハ市場については、引き続き緩やかな拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴う新規参入の増加や、同業他社との競争の熾烈化が懸念されます。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。顧客各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要仕入先である原料メーカーより、当社製品の原料の多くを仕入れております。同社とは基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) その他のリスクについて

知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。当該知的財産権に基づく具体的な製品化ノウハウについては当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、技術に精通した人材、営業開拓に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用しないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

不動産賃貸等事業について

当社グループでは、オフィスビルの賃貸、管理を行う不動産賃貸等事業を行っておりますが、現在一棟貸しを行っているため、現テナントが退去後、新規テナントと成約できなかった場合、また、新規テナントと成約した場合でも、契約条件の変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 連結子会社について

当社グループは、当社ならびに連結子会社2社（株式会社山城精機製作所及び株式会社宮本樹脂工業）を中心に構成されておりますが、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合は、当社企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約名	契約内容	契約期間
ミライアル(株) (当社)	丸紅株式会社	取引基本契約	当社製造・販売に係る各種ウエハー容器及びその付属部品販売に関する契約	自 平成24年1月15日 至 平成26年1月14日 (以降1年毎に自動更新)

契約会社名	相手先	契約名	借入金額	借入利率	契約期間	担保
ミライアル(株) (当社)	株式会社三菱 東京UFJ銀行	金銭消費 貸借契約	1,500百万円	TIBOR+ スプレッド	自 平成28年4月27日 至 平成43年4月25日	本件の土地、 建物

(注) 上記借入は、東京都港区の不動産の購入資金を調達するために締結した契約であります。

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約名	締結日	所在地	用地面積	取得価格
ミライアル(株) (当社)	福島地方土地 開発公社	土地売買 予約契約	平成29年 3月28日	福島県福島市 岡島字宮沢10番1他 (福島工業団地内)	土地 18,870㎡ (暫定面積)	283百万円 (暫定価格)

(注) 上記契約は、工場を建設するために締結した契約であります。

なお、当社は、平成30年3月23日開催の取締役会で福島県福島市に工場用地を取得することを決議し、平成30年4月18日付で土地売買契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、成形機・金型・成形品それぞれの製造ノウハウを有することで、高付加価値のプラスチック成形に必要なバリューシステムを構築しております。個々の基盤技術を有機的に組み合わせ、既成概念にとらわれることなく自由な発想でお客様に新しい価値をお届けすることが当社グループの研究開発の基本方針であり、使命であると考えております。

研究開発の推進体制としては、最先端技術の進歩をお客様への価値にスピーディに変換し、いち早く高付加価値製品としてお届けするために、グループ内の連携を強化する体制を構築しております。また、研究開発の推進にあたっては、企業・大学などとのアライアンスを積極化し、より幅広い分野への挑戦と開発のスピードアップを図っております。

最近の研究開発の取り組み状況は以下の通りであります。

1) プラスチック成形事業

<最先端ニーズを満たすシリコンウエハー容器の開発>

半導体製造プロセスの技術革新、特に線幅の細線化の流れにより、当社の主力製品でありますシリコンウエハー容器に関する技術的課題は、近年ますます多様化かつ高度化してきております。このような状況の中、現行品の拡販推進に加え、顧客要望に応じた継続的な改善・改良に取り組んでおります。

<シリコンウエハー工程内容器及びその他のユーザー仕様品の開発>

300mmシリコンウエハーでの半導体製造が主流となる中、工程内容器についても、ウエハプロセスにおける性能・効率を確保するより高度な機能が要求されます。お客様の要望に応じ、300mmシリコンウエハー工程内容器「FOUP」の改善・改良を推進するとともに、200mm以下の工程内カセット/ボックスについても、特定ユーザー向けの特許仕様品の開発を継続しております。

FOSB同様、新規顧客の獲得と同時に、多様な顧客要求に応え、新たな材料や多様な性能を満たした製品開発活動を行なっております。

<高機能プラスチック樹脂の選定・開発>

高機能プラスチック樹脂の選定・開発に関しては、原料メーカーとの共同作業による新グレード開発、既存グレード改良作業を継続して推進し、問題点の解決や他社製品との差別化に取り組んでおります。また、材料開発を目的とした社内ラボにおける研究も実施しており、既存製品の品質向上はもちろんのこと、新製品・新分野への応用展開も図って参ります。

当セグメントに係る研究開発費は、110,047千円であります。

2)成形機事業

株式会社山城精機製作所が、長年にわたって培ってきた多様な成形機に関するノウハウを活かし、顧客ニーズに合った独自の成形機を提案することで、競合との差別化を図って参ります。また、最先端成形技術の研究や、特殊な樹脂に対応した成形機の開発にも力を入れて参ります。

当セグメントに係る研究開発費は、7,100千円であります。

以上を合わせて、当連結会計年度における研究開発費の総額は、117,148千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,303百万円増加し、13,278百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加979百万円、受取手形及び売掛金の増加418百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて100百万円増加し、8,207百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加347百万円があったものの、投資その他の資産の減少246百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて410百万円増加し、2,620百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加352百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて234百万円減少し、2,113百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少103百万円、退職給付に係る負債の減少114百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,228百万円増加し、16,751百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,085百万円の計上があったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおり、半導体業界の旺盛な需要が継続し、また、前期の震災からの完全復興も相俟って前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,491百万円（前期比21.4%増）となりました。

セグメント別では、プラスチック成形事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器F O S B、工程内容器F O U P共に上記の状況であり、増収増益となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は7,104百万円（前期比22.2%増）、営業利益は1,231百万円（前期比84.6%増）となりました。成形機事業は、特殊機械装置の開発に資源を集中することで差別化を図り、利益を確保しております。この結果、当連結会計年度の売上高は1,350百万円（前期比16.9%増）、営業利益は250百万円（前期比54.8%増）となりました。不動産賃貸等事業は11～12月で円滑にテナントの入れ替えが実現でき、当連結会計年度の売上高は127百万円（前年同期は売上高115百万円）、営業利益は45百万円（前年同期は営業利益79百万円）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

当社主力製品である出荷容器F O S B、工程内容器F O U Pの出荷増加により、売上原価については、前連結会計年度比795百万円増加の6,112百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、上記の状況に伴い、前連結会計年度比72百万円増加の1,280百万円となりました。

連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比133.8%増の1,098百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の6.7%に対して12.9%となりました。

営業外収益（費用）及び経常利益

営業外収益は、受取配当金、保険戻戻金、メガソーラーの売電収入等を計上し、352百万円となりました。営業外費用は、減価償却費等の計上により26百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度比101.2%増の1,424百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の10.1%に対して16.8%となりました。

特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益、災害損失引当金戻入額を計上したことにより79百万円となりました。特別損失は、固定資産売却損、減損損失を計上したことにより9百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は1,493百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益48百万円）となりました。

法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は税金等調整前当期純利益の増加の影響により408百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,085百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益48百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は、695百万円であります。

プラスチック成形事業においては、高機能プラスチック製品ライン拡大のため、住吉第一工場を改造したことを中心に、667百万円設備投資を実施いたしました。

成形機事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、各工場を中心に27百万円設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失4百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	金型	リース資産	その他		合計
本 社 ・ 東京営業所 (東京都豊島区)	プラスチック 成形事業	統括業 務 施 設 ・ 販売設備	9,884	-	- (-)	92	-	1,489	11,466	20 (0)
熊 本 事 業 所 富 の 原 工 場 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造 設 備	201,605	61,413	162,849 (14,677)	166,203	-	30,634	622,706	69 (-)
熊 本 事 業 所 住 吉 工 場 ・ 九州営業所 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	統括業 務 施 設 ・ 樹脂成形 製造設備 ・ 研究開発 設 備 ・ 販売設備	1,375,013	342,916	801,365 (87,084)	46,354	487	105,417	2,671,555	220 (1)
その他	プラスチック 成形事業	賃貸施設 倉庫・寮 コン ピュータ 室	85,429	5,034	47,774 (4,185)	-	584	11,666	150,489	2 (-)
新橋六丁目ビル (東京都港区)	不動産賃貸等 事業	賃借用 不動産	1,159,493	-	1,928,587 (623)	-	-	1,225	3,089,306	- (-)
計			2,831,427	409,364	2,940,576 (106,571)	212,650	1,071	150,434	6,545,524	311 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社山城 精機製作所	萩工場 (山口県萩市)	成形機 事業	成形機製造 設備	19,114	18,686	30,074 (7,647)	1,100	6,200	75,175	40 (1)
株式会社山城 精機製作所	美祢工場 (山口県美祢 市)	成形機 事業	成形機製造 設備 ・ 金型製造設 備	42,856	19,416	39,615 (8,980)	-	1,842	103,730	20 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社宮本 樹脂工業	本社工場 (福島県福島 市)	プラス チック 成形事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造設 備	29,945	32,389	67,000 (2,023)	-	3,711	133,045	37 (6)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税は含まれておりません。
2. 従業員の()は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、平成30年1月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	熊本県 菊池市	プラスチック 成形事業	樹脂成形 製造設備	618	426	自己資金	平成29.2	平成30.5	生産能力 増強
当社	福島県 福島市	プラスチック 成形事業	土地	283	113	自己資金	平成29.5	平成30.4	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額に消費税は含まれておりません。
2. 計画完成後の増加能力については精査中であります。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年8月1日	5,060,000	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(注)平成30年4月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,310,000千円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	31	17	70	8	2,538	2,683	-
所有株式数 (単元)	-	24,393	2,862	23,732	18,505	65	31,607	101,164	3,600
所有株式数の 割合(%)	-	24.11	2.83	23.46	18.29	0.06	31.24	100.00	-

(注)自己株式1,131,833株は、「個人その他」に11,318単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山3丁目6-20	1,810,000	17.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	963,100	9.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	950,400	9.39
ビービーエイチ フィデリティ ビューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシック オポチ ユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	562,306	5.55
兵部 行遠	東京都練馬区	300,000	2.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	298,640	2.95
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プ ライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	179,800	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	131,800	1.30
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ジービー エフ クライアント オムニ - フル タック ス 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	123,300	1.21
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	101,300	1.00
計	-	5,420,646	53.56

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,131,833株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数のうち688千株は、株式会社SUMCOが保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については、株式会社SUMCOが指図権を留保しております。
3. 平成29年3月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシーが平成29年3月21日現在で915,800株を所有している旨が記載されているものの、当社として事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりでございます。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (数)	株券等 保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	915,800	9.05

4. 平成29年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが平成29年12月15日現在で675,410株を所有している旨が記載されているものの、当社として事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりでございます。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (数)	株券等 保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カン パニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボ ストン、コンGRESS・ストリート280	675,410	6.67

5. 平成30年1月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが同年1月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりでございます。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (数)	株券等 保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	642,200	6.35
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー-383番地	31,000	0.31
計	-	673,200	6.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,984,600	89,846	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,846	-

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,131,800	-	1,131,800	11.18
計	-	1,131,800	-	1,131,800	11.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29	54,984
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,131,833	-	1,131,833	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化するとともに、将来に向かっての新製品開発、新規事業創出を推進するため、投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、当期業績ならびに将来の事業展望を総合的に勘案いたしまして、1株につき中間配当として10円の配当を実施し、1株につき期末配当として20円（うち記念配当10円）の配当を実施することに決定いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結配当性向は24.8%となりました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年9月8日 取締役会決議	89	10
平成30年4月25日 定時株主総会決議	179	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
最高(円)	2,381	1,908	1,586	1,072	2,600
最低(円)	1,443	1,348	920	680	880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月
最高(円)	1,494	1,522	1,629	1,968	2,085	2,600
最低(円)	1,010	1,251	1,431	1,503	1,742	1,882

5【役員の状況】

取締役の状況 男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		兵部 行遠	昭和19年3月25日	昭和42年4月 大宝産業株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 昭和59年4月 当社熊本事業所長 昭和60年3月 当社取締役 平成10年3月 当社専務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長 平成19年7月 株式会社山城精機製作所 代表取締役会長 平成20年10月 株式会社ワイエム管財 代表取締役社長 平成22年6月 株式会社山城精機製作所 代表取締役会長兼社長 平成24年3月 同社代表取締役会長(現任) 平成24年7月 株式会社宮本樹脂工業会長(現任) 平成25年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	300,000
取締役社長 (代表取締役)		山脇 秀夫	昭和24年9月24日	昭和47年4月 住友金属工業株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成8年6月 同社新材料事業部企画グループ長 平成13年6月 関東特殊製鋼株式会社取締役 平成18年7月 株式会社SUMCO企画部担当部長 平成19年5月 当社入社 平成19年8月 当社経営企画室長 平成20年4月 当社取締役 平成21年2月 当社熊本事業所長兼経営企画室長 平成22年6月 当社熊本事業所長兼経営企画室管掌 平成24年3月 株式会社山城精機製作所 代表取締役社長 平成24年4月 当社経営企画室長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年2月 株式会社宮本樹脂工業取締役	(注)2	2,000
専務取締役	営業部管掌 兼 熊本事業所長 兼 管理部長	兵部 匡俊	昭和49年7月16日	平成10年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成16年9月 当社入社 平成22年6月 当社経営企画室長 平成24年4月 当社取締役熊本事業所長 平成25年3月 当社みらい創発室長 平成26年2月 当社事業開発部管掌 平成27年2月 当社経営企画室長 平成27年3月 株式会社山城精機製作所 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社専務取締役人事総務部、経理部管掌 平成28年2月 当社専務取締役管理部、熊本事業所(創発部、品質保証部を除く)管掌 平成29年3月 当社専務取締役熊本事業所長兼管理部長 平成30年2月 株式会社宮本樹脂工業 代表取締役社長(現任) 平成30年4月 当社専務取締役営業部管掌兼熊本事業所長兼管理部長(現任)	(注)2,5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	営業部長	井桁 康雄	昭和32年10月18日	昭和55年4月 協立化学産業株式会社入社 平成6年9月 当社入社 平成9年5月 Kakizaki America Inc(U.S.A.) 副社長就任 平成16年8月 当社東京営業所長 平成21年2月 当社熊本事業所副所長兼営業部海外営業部長 平成22年2月 当社営業部長(現任) 平成25年4月 当社取締役(現任)	(注)2	33,400
取締役	技師	牧 久	昭和31年10月28日	昭和52年4月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 当社富の原製造部長 平成21年2月 当社熊本事業所副所長兼技術部長 平成26年2月 株式会社宮本樹脂工業取締役社長 平成30年2月 当社顧問(技師) 平成30年4月 当社取締役技師(現任)	(注)2	88,900
取締役 監査等委員		脇 新市	昭和23年2月12日	平成6年5月 チッソ株式会社入社 平成9年6月 当社入社 平成12年3月 当社執行役員就任 管理部長 平成14年3月 当社取締役 平成20年2月 当社経理部長 平成20年4月 当社常務取締役 平成21年2月 当社経理部長兼人事総務部管掌 平成22年4月 当社専務取締役 平成22年6月 当社人事総務部、経理部、システム部管掌 平成25年4月 当社常勤監査役 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)常勤(現任)	(注)3	35,000
取締役 監査等委員		松永 夏也	昭和37年6月3日	昭和60年4月 武田薬品工業株式会社入社 平成2年10月 中央新光監査法人入所 平成18年11月 A S Gアドバイザーズ株式会社入社 平成20年10月 アクタスマネジメントサービス株式会社入社 平成26年4月 当社監査役 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成28年10月 松永公認会計士事務所代表(現任)	(注)3	-
取締役 監査等委員		渡邊 寛	昭和49年4月30日	平成11年4月 防衛庁入庁 平成16年10月 長島・大野・常松法律事務所入所 平成23年1月 清水・吉川法律事務所入所 平成23年9月 和田金法律事務所代表(現任) 平成30年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						459,300

- (注)1. 松永夏也氏及び渡邊寛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。
5. 専務取締役兵部匡俊は、取締役会長兵部行遠の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立し、これを維持しながら、企業価値を積極的に高めることが重要であると考えております。また、株主ならびに従業員、そして顧客を含む取引先、地域住民等のステークホルダーに対し、それぞれの責任を果たしていかなければならないと考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として認識し取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制となっております。

また、当社は、3名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成する監査等委員会が、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行及び業務や財政状況の監査等を行っております。当該社外取締役2名全員が上場規則に基づく独立役員であり、これら独立性の高い社外取締役を含む3名の監査等委員である取締役が取締役会の構成員として、経営監督機能を十分に発揮できる環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保するコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

当社は各監査等委員である取締役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする額としております。

内部統制システムの整備の状況

イ．当社及び当社グループ会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、定期的に委員会を開催するとともに「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役並びに使用人が法令及び定款等を遵守し、業務運営にあたるよう、研修を通じて指導するとともに、周知徹底する。
- b. 取締役並びに使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。
- c. 使用人がコンプライアンス委員会に直接通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設け、違反行為の防止に努める。会社は、通報内容を秘密にし、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
- d. 内部監査部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンス体制及びコンプライアンスに関する課題、問題の有無の把握に努め、必要あればコンプライアンス委員会へ報告する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録して、保存し、管理する。
- b. 取締役及び監査等委員会は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

ハ．当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門における具体的業務内容と効率的かつ具体的達成方策を定めて、業務を執行する。
- b. 経営の重要事項に関し、迅速かつ的確な意思決定を行うため、月1回の定時取締役会及び適宜臨時取締役会を開催する。
- c. 毎月開催される定時取締役会における取締役の業務執行状況報告の他、随時進捗状況のレビューを可能とするITシステムを構築し、全社的な業務効率化に向けて改善を促す仕組みを構築する。

ニ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社グループにおける経営の健全性及び業務の効率性の向上をはかるため、当社の管理部を関係会社の管理担当部署と定め、事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行う。
- b. 関係会社管理規程を制定し、当社子会社に対し、営業成績、財務状況その他の一定の経営上の重要事項について定期的に当社に報告または承認を求めることとする。特に重要な事項については、当社の取締役会へ付議する。
- c. 内部監査室は、当社及び当社グループ会社の業務の適正性に関する監査を行う。
- d. 監査等委員会は、取締役の職務の執行を監査するため、必要があるときは関係会社に対し事業の報告を求め、またはその業務及び財産の状況を調査する。

- ホ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員会から職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査等委員会と協議のうえ、その職務を補助する使用人を置くこととする。
- ヘ．監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、その使用人の人事については事前に監査等委員会の同意を得るものとする。
 - 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会から指示した業務については、監査等委員会以外の者から指揮命令を受けない
- ト．取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
当社取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査等委員会に対して法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。監査等委員会に報告すべき事項については、「監査等委員会に対する報告規程」に定め、これによる。
- チ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は、代表取締役社長及び監査法人とそれぞれ定期的に会合を持ち、意見交換を行う。また、内部監査室とは連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。

反社会的勢力排除に向けた取組み

- イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社及び当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切の関係を遮断し、確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持する。
 - 反社会的勢力からの不当要求は断固として拒絶し、裏取引や資金提供は行わない。
 - 警察当局等とも連携のうえ、あらゆる手段により反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保し、組織全体で毅然とした態度で臨む。
- ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況
- 当社及び当社グループは、「ミライアル企業行動憲章」に反社会的勢力に対する取組みを明記し、内外に宣言する。
 - 反社会的勢力の全社的な対応の総括部署を管理部と定め、担当役員が責任者となり、反社会的勢力に関する情報の一元管理を行う。
 - 「反社会的勢力対応マニュアル」を作成し、従業員への周知、研修に努める。
 - 定期的取引先の属性情報を確認する。

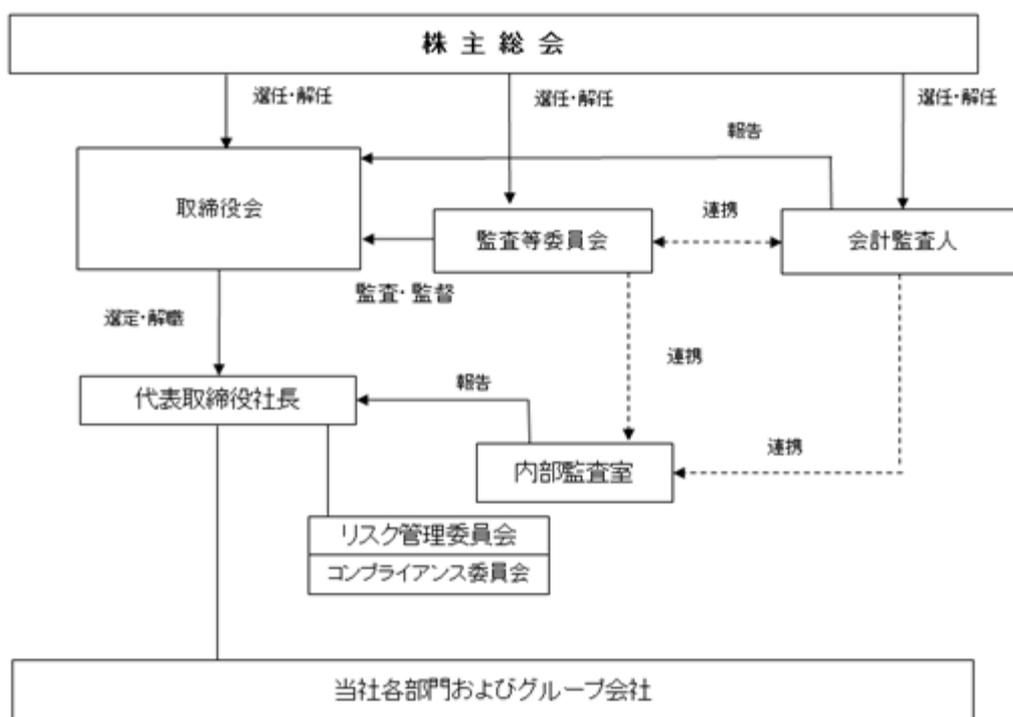
リスク管理体制の整備の状況

- リスク管理規程を制定し、代表取締役社長が統括責任者として組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うリスク管理体制とする。
- リスク管理委員会は、リスク管理が体系的かつ効果的に行われるよう必要な調整及び指示をするとともに、リスク管理に関する重要な事項を審議し、全社のリスク管理の実施について監督する。
- コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて顕在、内在するリスクの把握、分析を行い、リスク回避のため、対処マニュアルを作成し、研修を実施する

監査等委員会及び内部監査の状況

- a. 監査等委員会
当社は、監査等委員会制度を採用しております。監査等委員会は取締役3名のうち2名は社外から選任し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する監視機能が発揮できる体制にしております。監査等委員会は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監査しております。また、監査等委員会は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門における業務及び財産の状況を調査するとともに、会計監査人とも定期的に会合を持ち、意見交換を行い、決算期においては、会計帳簿等の調査、事業報告書及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書ならびに連結計算書類につき検討を加えたうえで、監査報告書を作成しております。
- b. 内部監査室
内部監査制度は、専従スタッフ1名による社長直轄の内部監査室を設置し、業務執行の適法性・妥当性・効率性の観点から計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地たな卸の立会い等も行い、重要事項について監査等委員会及び会計監査人に報告を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



社外取締役

- a. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
 当社では、監査等委員である社外取締役を2名選任しておりますが、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は一切ありません。
- b. 選任理由並びに機能及び役割
 当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

氏名	理由並びに機能及び役割
松永 夏也	監査法人及び経営コンサルティング会社での豊富な業務経験と公認会計士としての専門性を有していることから、意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。
渡邊 寛	弁護士としての法令等に関する専門的な知識及び経験を有しており、経営の健全性・適正性の確保及び透明性の向上に寄与できると期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

当社は監査等委員である社外取締役を2名選任しており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）において担当業務を執行し、業務執行を管理監督する毎月の定例および臨時の取締役会に対して、監査等委員である取締役3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役である脇新市氏及び松永夏也氏ならびに渡邊寛氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする額としております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	82,616	82,616	-	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	13,500	13,500	-	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

b. 使用人兼務役員の使用人分給与

使用人兼務役員の使用人分給与相当額 1名 10,680千円

c. 役員の報酬等の額またはその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、経営状態・従業員の給与などとの均衡及び在任期間、職務執行状況または業績評価を考慮し、取締役会決議により決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等、は株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、それぞれの監査等委員の役割及び職務内容を勘案して、監査等委員の協議により決定しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の年額報酬限度額(平成28年4月26日開催の第48回定時株主総会決議)は2億円以内、監査等委員である取締役の年額報酬限度額(平成28年4月26日開催の第48回定時株主総会決議)は3,500万円以内であります。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 221,327千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

前事業年度

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)SUMCO	24,310	43,053	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,740	2,465	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	1,773	取引関係の維持・強化
(株)クレハ	18,200	87,269	取引関係の維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)SUMCO	24,979	74,240	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,740	2,406	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	1,992	取引関係の維持・強化
(株)クレハ	18,200	142,688	取引関係の維持・強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
上記以外の株式	506,843	462,727	13,411	74,854	128,207

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

監査契約に基づき、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として支払うべき金額28,500千円、会計監査業務を執行した公認会計士は、井上隆司氏、山本恭仁子氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他(公認会計士試験合格者、システム監査担当者)4名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,250	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,250	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,288,789	9,268,290
受取手形及び売掛金	4,225,849	4,267,596
商品及び製品	388,489	463,698
仕掛品	3406,173	3440,474
原材料及び貯蔵品	160,601	157,820
繰延税金資産	166,899	115,194
その他	304,697	155,281
流動資産合計	11,974,501	13,278,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,162,504	6,401,134
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,342,919	3,480,603
建物及び構築物(純額)	2,819,584	2,920,530
機械装置及び運搬具	6,209,455	6,232,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,782,574	5,758,486
機械装置及び運搬具(純額)	426,880	473,625
土地	2,324,892	2,323,892
建設仮勘定	-	17,138
その他	4,520,108	4,774,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,332,582	4,393,935
その他(純額)	187,525	380,532
有形固定資産合計	6,683,883	7,031,718
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,343	1,702,526
保険積立金	469,438	237,349
繰延税金資産	219,501	130,646
その他	55,304	85,264
投資その他の資産合計	1,402,587	1,155,788
固定資産合計	8,107,340	8,207,385
資産合計	20,081,841	21,485,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,268,547	4 1,258,471
1年内返済予定の長期借入金	2 107,496	2 103,746
未払法人税等	36,441	389,083
賞与引当金	135,752	164,490
受注損失引当金	71,041	8,396
製品保証引当金	4,451	15,110
災害損失引当金	226,660	-
その他	359,924	681,552
流動負債合計	2,210,314	2,620,849
固定負債		
長期借入金	2 1,328,757	2 1,225,011
退職給付に係る負債	675,250	560,369
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	74,722	73,503
その他	137,756	122,805
固定負債合計	2,348,267	2,113,469
負債合計	4,558,581	4,734,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,828,575	15,824,017
自己株式	1,759,298	1,759,353
株主資本合計	15,490,276	16,485,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,846	159,897
退職給付に係る調整累計額	22,863	105,860
その他の包括利益累計額合計	32,983	265,758
純資産合計	15,523,259	16,751,421
負債純資産合計	20,081,841	21,485,740

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	6,994,787	8,491,628
売上原価	1, 2 5,316,787	1, 2 6,112,543
売上総利益	1,678,000	2,379,084
販売費及び一般管理費	3, 4 1,208,078	3, 4 1,280,519
営業利益	469,921	1,098,564
営業外収益		
受取利息	2,496	1,258
受取配当金	13,381	16,282
保険返戻金	182,950	256,322
助成金収入	7,898	-
受取賃貸料	7,179	9,749
売電収入	43,816	48,697
その他	6,424	19,874
営業外収益合計	264,148	352,184
営業外費用		
支払利息	1,734	2,088
減価償却費	22,226	20,456
その他	2,056	3,630
営業外費用合計	26,018	26,174
経常利益	708,052	1,424,574
特別利益		
固定資産売却益	5 18,809	-
投資有価証券売却益	2,727	74,854
災害損失引当金戻入額	-	4,160
特別利益合計	21,537	79,014
特別損失		
固定資産売却損	-	6 5,147
減損損失	7 22,899	7 4,458
災害による損失	8 602,121	-
投資有価証券評価損	55,627	-
特別損失合計	680,648	9,606
税金等調整前当期純利益	48,941	1,493,983
法人税、住民税及び事業税	62,693	378,506
法人税等調整額	62,738	30,153
法人税等合計	44	408,659
当期純利益	48,985	1,085,323
親会社株主に帰属する当期純利益	48,985	1,085,323

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	48,985	1,085,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,696	104,050
退職給付に係る調整額	18,741	128,724
その他の包括利益合計	165,438	232,775
包括利益	214,424	1,318,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,424	1,318,098

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,959,353	1,759,298	15,621,054
当期変動額					
剰余金の配当			179,763		179,763
親会社株主に帰属する当期純利益			48,985		48,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	130,777	-	130,777
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,828,575	1,759,298	15,490,276

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90,850	41,605	132,455	15,488,599
当期変動額				
剰余金の配当				179,763
親会社株主に帰属する当期純利益				48,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,696	18,741	165,438	165,438
当期変動額合計	146,696	18,741	165,438	34,660
当期末残高	55,846	22,863	32,983	15,523,259

当連結会計年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,828,575	1,759,298	15,490,276
当期変動額					
剰余金の配当			89,881		89,881
親会社株主に帰属する当期純利益			1,085,323		1,085,323
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	995,441	54	995,386
当期末残高	1,111,000	1,310,000	15,824,017	1,759,353	16,485,663

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55,846	22,863	32,983	15,523,259
当期変動額				
剰余金の配当				89,881
親会社株主に帰属する当期純利益				1,085,323
自己株式の取得				54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,050	128,724	232,775	232,775
当期変動額合計	104,050	128,724	232,775	1,228,161
当期末残高	159,897	105,860	265,758	16,751,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,941	1,493,983
減価償却費	305,852	331,910
減損損失	22,899	4,458
賞与引当金の増減額（は減少）	11,187	28,738
製品保証引当金の増減額（は減少）	8,147	10,659
受注損失引当金の増減額（は減少）	66,521	62,645
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	56,797	81,934
受取利息及び受取配当金	15,878	17,540
支払利息	1,734	2,088
為替差損益（は益）	15	26
保険返戻金	182,950	256,322
投資有価証券売却損益（は益）	2,727	74,854
投資有価証券評価損益（は益）	55,627	-
固定資産売却損益（は益）	18,809	5,147
災害損失	602,121	-
災害損失引当金戻入額	-	4,160
売上債権の増減額（は増加）	59,572	418,747
たな卸資産の増減額（は増加）	217,254	106,729
その他の流動資産の増減額（は増加）	174,381	53,642
仕入債務の増減額（は減少）	318,060	11,290
未払消費税等の増減額（は減少）	20,701	85,333
その他の流動負債の増減額（は減少）	67,233	72,974
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	50,800	700
その他の固定負債の増減額（は減少）	1,113	11,536
その他	0	116
小計	751,612	1,207,655
利息及び配当金の受取額	16,670	17,567
利息の支払額	1,730	2,086
災害損失の支払額	308,979	246,986
法人税等の支払額	125,461	46,883
法人税等の還付額	-	95,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,110	1,025,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,500,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,010,912	481,501
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,854	6,655
投資有価証券の取得による支出	61,415	1,312
投資有価証券の売却による収入	198,037	177,129
保険積立金の積立による支出	1,734	1,734
保険積立金の払戻による収入	355,070	490,145
その他	2,337	29,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,004,437	159,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	82,497	107,496
リース債務の返済による支出	14,256	7,449
配当金の支払額	179,763	89,881
自己株式の取得による支出	-	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,482	204,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	551,172	979,500
現金及び現金同等物の期首残高	7,737,617	8,288,789
現金及び現金同等物の期末残高	8,288,789	9,268,290

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)山城精機製作所

(株)宮本樹脂工業

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

(有)創進ケミテック

(株)ミライアルリンク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社(有)創進ケミテック、(株)ミライアルリンクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)山城精機製作所及び(株)宮本樹脂工業の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～35年

機械装置 8年～12年

金型 2年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ホ 災害損失引当金

熊本震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
投資有価証券(株式)	6,000千円	6,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
建物及び構築物	1,192,067千円	1,159,493千円
土地	1,928,587	1,928,587
計	3,120,654	3,088,080

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	99,996千円	99,996千円
長期借入金	1,325,007	1,225,011
計	1,425,003	1,325,007

3 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示してあります。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
仕掛品	75,073千円	7,948千円

4 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度において、連結子会社の決算日(前連結会計年度においては、当社及び連結子会社の決算日)は、金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
受取手形	12,517千円	7,380千円
支払手形	14,870	48,198

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
12,459千円	33,621千円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
66,521千円	8,396千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
販売手数料	82,000千円	99,789千円
運送費	200,186	264,677
役員報酬	128,639	111,915
給料	195,612	190,966
賞与引当金繰入額	15,522	19,156
退職給付費用	18,769	14,683
減価償却費	25,981	20,832
支払手数料	101,956	106,283
研究開発費	151,062	117,148

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
151,062千円	117,148千円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
機械装置及び運搬具	18,809千円	-千円
計	18,809	-

- 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
建物・土地	-千円	5,147千円
計	-	5,147

7 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
熊本県菊池市	事業資産	金型	22,899

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
熊本県菊池市	事業資産	金型	4,458

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

8 災害による損失

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

災害による損失は、熊本地震に関する損失であり、内訳は次のとおりであります。

建物・設備等の原状回復費用等	524,308千円
操業停止期間中の固定費	68,121千円
その他復旧等に係る費用	9,692千円
計	602,121千円

上記金額には、災害損失引当金繰入額226,660千円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	115,169千円	220,000千円
組替調整額	52,899	74,854
税効果調整前	168,068	145,146
税効果額	21,372	41,095
その他有価証券評価差額金	146,696	104,050
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,121	176,768
組替調整額	25,852	20,047
税効果調整前	15,731	196,815
税効果額	3,009	68,091
退職給付に係る調整額	18,741	128,724
その他の包括利益合計	165,438	232,775

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式	1,131,804	-	-	1,131,804
合計	1,131,804	-	-	1,131,804

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	89,881	10	平成28年1月31日	平成28年4月27日
平成28年9月9日 取締役会	普通株式	89,881	10	平成28年7月31日	平成28年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
無配のため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式（注）	1,131,804	29	-	1,131,833
合計	1,131,804	29	-	1,131,833

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 9月 8日 取締役会	普通株式	89,881	10	平成29年 7月31日	平成29年10月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 4月25日 定時株主総会	普通株式	179,763	利益剰余金	20	平成30年 1月31日	平成30年 4月26日

（注）平成30年 4月25日定時株主総会決議による 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）
現金及び預金勘定	8,288,789千円	9,268,290千円
現金及び現金同等物	8,288,789	9,268,290

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、工具器具備品であります。

（イ）無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金、並びにリスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。償還日は最長で決算日後14年以内であります。

役員退職慰労未払金は役員退職慰労引当金の打切り支給に係わる債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち36.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,288,789	8,288,789	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,258,849	2,258,849	-
(3) 投資有価証券			
その他投資有価証券	652,343	652,343	-
資産計	11,199,982	11,199,982	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,268,547	1,268,547	-
(2) 未払法人税等	36,441	36,441	-
(3) 長期借入金()	1,436,253	1,423,088	13,164
負債計	2,741,241	2,728,077	13,164

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,268,290	9,268,290	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,677,596	2,677,596	-
(3) 投資有価証券			
その他投資有価証券	696,526	696,526	-
資産計	12,642,413	12,642,413	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,258,471	1,258,471	-
(2) 未払法人税等	389,083	389,083	-
(3) 長期借入金（ ）	1,328,757	1,317,315	11,441
負債計	2,976,311	2,964,869	11,441

（ ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年1月31日）	当連結会計年度 （平成30年1月31日）
非上場株式	6,000	6,000
役員退職慰労未払金	131,780	131,780

非上場株式について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、役員退職慰労未払金は、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,288,789	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,258,849	-	-	-
合計	10,547,639	-	-	-

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,268,290	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,677,596	-	-	-
合計	11,945,886	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	107,496	103,746	99,996	99,996	99,996	925,023

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	103,746	99,996	99,996	99,996	99,996	825,027

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	417,718	323,220	94,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	234,625	239,779	5,154
合計		652,343	562,999	89,343

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	696,526	462,036	234,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		696,526	462,036	234,490

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	198,037	6,433	3,705
合計	198,037	6,433	3,705

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	177,129	74,854	-
合計	177,129	74,854	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度

投資有価証券について55,627千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
退職給付債務の期首残高	1,456,579千円	1,515,341千円
勤務費用	114,095	114,358
利息費用	16,022	16,668
数理計算上の差異の発生額	11,118	169,479
退職給付の支払額	60,238	37,395
退職給付債務の期末残高	1,515,341	1,439,492

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
年金資産の期首残高	870,245千円	887,622千円
期待運用収益	6,526	6,657
数理計算上の差異の発生額	21,239	7,288
事業主からの拠出額	92,327	58,562
退職給付の支払額	60,238	37,395
年金資産の期末残高	887,622	922,734

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (平成30年 1月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,515,341千円	1,439,492千円
年金資産	887,622	922,734
	627,718	516,758
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	627,718	516,758
退職給付に係る負債	627,718	516,758
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	627,718	516,758

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
勤務費用	114,095千円	114,358千円
利息費用	16,022	16,668
期待運用収益	6,526	6,657
数理計算上の差異の費用処理額	25,852	20,047
確定給付制度に係る退職給付費用	149,443	144,417

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
数理計算上の差異	15,731千円	196,815千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (平成30年 1月31日)
未認識数理計算上の差異	54,329千円	142,486千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (平成30年 1月31日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (平成30年 1月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%
予想昇給率	5.4%	5.4%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	47,850千円	47,532千円
退職給付費用	17,510	11,130
退職給付の支払額	17,828	15,050
退職給付に係る負債の期末残高	47,532	43,611

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	201,140千円	173,598千円
年金資産	192,321	192,172
	8,818	18,574
非積立型制度の退職給付債務	38,713	62,185
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,532	43,611
退職給付に係る負債	47,532	43,611
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,532	43,611

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 17,510千円	当連結会計年度 11,130千円
----------------	------------------	------------------

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は2,959千円、当連結会計年度は2,058千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	42,188千円	51,401千円
未払事業税否認	4,995	23,376
たな卸資産償却額否認	68,233	70,311
災害損失引当金	69,562	-
退職給付に係る負債	219,113	174,877
役員退職慰労未払金	39,191	39,191
減損損失	226,710	206,166
繰越欠損金	107,423	61,537
その他	96,633	74,238
繰延税金資産計	874,053	701,101
評価性引当額	450,084	381,005
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	23,074	64,169
固定資産圧縮積立金	19,962	18,563
固定資産評価差額	59,783	59,026
その他	9,469	5,998
繰延税金負債計	112,290	147,757
繰延税金資産の純額	311,678	172,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費の損金不算入	1.5	0.2
受取配当金の益金不算入	1.8	0.1
試験研究費に係る税額控除等	25.8	0.8
住民税均等割	13.0	0.4
評価性引当額の増減	81.5	3.6
税率変更による影響	54.6	0.0
子会社の適用税率差異	7.5	0.7
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	27.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都、熊本県及び埼玉県その他の地域において、賃貸用の不動産及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84,054千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,208千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	208,549	3,330,595
期中増減額	3,122,046	45,712
期末残高	3,330,595	3,284,882
期末時価	3,288,131	3,419,425

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、新規賃貸等不動産の取得(3,150,685千円)によるものであり、主な減少額は減価償却(28,639千円)によるものであります。当連結会計年度の、主な減少額は減価償却(33,909千円)、不動産の売却(11,815千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法の類似性等を考慮した上で集約し、「プラスチック成形事業」、「成形機事業」、及び「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、縦型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

「不動産賃貸等事業」は、当社グループが保有する不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,745,248	1,133,546	115,993	6,994,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,510	21,687	-	91,198
計	5,814,759	1,155,233	115,993	7,085,986
セグメント利益	666,963	161,735	79,635	908,333
その他の項目				
減価償却費	220,343	13,332	27,988	261,664

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,038,616	1,325,973	127,038	8,491,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,346	24,525	-	90,872
計	7,104,963	1,350,499	127,038	8,582,500
セグメント利益	1,231,536	250,378	45,514	1,527,429
その他の項目				
減価償却費	248,944	15,421	33,390	297,757

（注）セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	908,333	1,527,429
セグメント間取引消去	13,245	2,336
全社	451,657	426,527
連結財務諸表の営業利益	469,921	1,098,564

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	261,664	297,757	20,280	12,900	281,945	310,658

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,087,728	139,958	216,107	1,550,994	6,994,787

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	1,792,192	プラスチック成形事業
丸紅株式会社	852,739	プラスチック成形事業 成形機事業

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,909,686	213,834	279,382	2,088,724	8,491,628

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	1,875,000	プラスチック成形事業
丸紅株式会社	920,491	プラスチック成形事業 成形機事業
SK SILTRON Co., Ltd	861,514	プラスチック成形事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	全社・消去	合計額
減損損失	22,899	-	-	-	22,899

当連結会計年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	全社・消去	合計額
減損損失	4,458	-	-	-	4,458

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引 の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	三共化成 (株)	東京都 豊島区	10,198	プラス チック 精密金 型、精 密部品 製造・ 販売	-	当社 製品の 製造	同社 製品の 仕入等	19,597	買掛金	8,600
									その他 流動 負債	1,026

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社の主要株主株式会社ワイエム管財が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,727円07銭	1株当たり純資産額	1,863円71銭
1株当たり当期純利益金額	5円45銭	1株当たり当期純利益金額	120円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	48,985	1,085,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	48,985	1,085,323
期中平均株式数(千株)	8,988	8,988

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成30年3月23日の取締役会において、平成30年4月25日に開催の第50回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議し、同株主総会で承認されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少要領

- (1) 減少する資本準備金の額 1,310,000千円(全額)
(2) 増加するその他資本剰余金の額 1,310,000千円

3. 資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 平成30年3月23日
(2) 定時株主総会決議日 平成30年4月25日
(3) 債権者異議申述公告日 平成30年5月1日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日 平成30年6月1日(予定)
(5) 効力発生日 平成30年6月8日(予定)

(重要な設備投資)

当社は平成30年3月23日開催の取締役会において、工場用地の取得のための売買契約を締結することを決議し、平成30年4月18日に売買契約を締結しております。

1. 取得の目的

当社が熊本地震被災に鑑み、事業継続の観点からリスク分散する拠点および関係会社のリニューアル並びに新分野として取り組む小型精密成形の拠点として複合的製造工場を設立するため、売買契約を締結しました。

2. 取得資産の内容

(1) 所在地	福島県福島市岡島字宮沢10番1他(福島工業団地内)
(2) 用地面積	土地 18,842.16㎡
(3) 取得価額	282,632千円

3. 取得の日程

(1) 取締役会決議	平成30年3月23日
(2) 土地売買契約締結日	平成30年4月18日
(3) 土地引渡日	平成30年4月18日

4. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

5. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該工場用地に、新たに建設する工場の設備や建設時期などについては、精査中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	107,496	103,746	0.166	-
1年内返済予定のリース債務	7,909	4,260	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,328,757	1,225,011	0.165	平成31年～ 平成43年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	7,788	3,528	-	平成31年～ 平成33年
計	1,451,950	1,336,545	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,603	793	132	-
長期借入金	99,996	99,996	99,996	99,996

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,121,286	4,191,404	6,157,959	8,491,628
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	364,196	921,975	1,235,149	1,493,983
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	263,479	648,031	877,884	1,085,323
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.31	72.09	97.67	120.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.31	42.78	25.57	23.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,411,198	8,299,496
受取手形	81,330	58,409
売掛金	1,712,331	2,049,209
商品及び製品	353,501	393,710
仕掛品	307,082	289,941
原材料及び貯蔵品	132,958	128,077
前払費用	13,041	13,949
繰延税金資産	162,136	76,647
その他	1,282,023	1,133,321
流動資産合計	10,455,602	11,442,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,271,104	2,282,340
構築物	2,927	2,907
機械及び装置	360,238	398,597
車両運搬具	3,763	10,766
工具、器具及び備品	68,579	150,434
金型	96,327	212,650
土地	2,294,576	2,294,576
リース資産	5,618	1,071
建設仮勘定	-	17,442
有形固定資産合計	6,200,436	6,562,966
無形固定資産		
ソフトウェア	5,250	2,756
電話加入権	1,455	1,455
リース資産	2,998	2,264
無形固定資産合計	9,704	6,477
投資その他の資産		
投資有価証券	641,404	684,054
関係会社株式	1,243,282	1,243,282
保険積立金	469,438	237,349
繰延税金資産	188,035	167,272
その他	53,714	84,010
投資その他の資産合計	2,595,875	2,415,969
固定資産合計	8,806,016	8,985,413
資産合計	19,261,619	20,428,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 869,532	1 864,187
買掛金	1 219,499	1 210,667
1年内返済予定の長期借入金	2 99,996	2 99,996
リース債務	5,567	1,918
未払金	1 117,180	1 109,557
未払費用	61,586	70,312
未払法人税等	13,902	352,257
前受金	22,755	37,593
預り金	1 8,227	1 8,331
賞与引当金	121,140	138,690
受注損失引当金	69,090	6,633
災害損失引当金	226,660	-
設備関係支払手形	1 61,723	1 221,598
未払消費税等	-	86,876
その他	1 6,149	1 42,300
流動負債合計	1,903,011	2,250,922
固定負債		
長期借入金	2 1,325,007	2 1,225,011
リース債務	3,636	1,718
退職給付引当金	573,388	659,244
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
その他	100,402	89,438
固定負債合計	2,134,215	2,107,192
負債合計	4,037,227	4,358,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
資本準備金	1,310,000	1,310,000
資本剰余金合計	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	1,474,489	2,217,182
利益剰余金合計	14,499,489	15,242,182
自己株式	1,759,298	1,759,353
株主資本合計	15,161,190	15,903,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,201	166,234
評価・換算差額等合計	63,201	166,234
純資産合計	15,224,392	16,070,063
負債純資産合計	19,261,619	20,428,177

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	1 5,546,152	1 6,849,827
売上原価	1 4,266,604	1 4,982,494
売上総利益	1,279,547	1,867,332
販売費及び一般管理費	2 995,684	2 1,041,296
営業利益	283,863	826,036
営業外収益		
受取利息	2,369	1,176
受取配当金	211,022	15,912
保険返戻金	182,718	256,296
助成金収入	6,911	-
業務受託料	5,280	5,520
受取賃貸料	6,299	9,749
売電収入	43,816	48,697
その他	2,841	13,952
営業外収益合計	461,260	351,304
営業外費用		
支払利息	1,646	2,044
減価償却費	22,226	20,456
その他	2,047	3,574
営業外費用合計	25,920	26,075
経常利益	719,203	1,151,265
特別利益		
固定資産売却益	14,455	-
投資有価証券売却益	2,727	74,854
災害損失引当金戻入額	-	4,160
特別利益合計	17,183	79,014
特別損失		
減損損失	22,899	4,458
投資有価証券評価損	55,627	-
災害による損失	602,121	-
特別損失合計	680,648	4,458
税引前当期純利益	55,738	1,225,822
法人税、住民税及び事業税	34,540	327,574
法人税等調整額	49,548	65,671
法人税等合計	15,008	393,246
当期純利益	70,746	832,575

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	13,000,000	1,583,507	14,608,507
当期変動額							
剰余金の配当						179,763	179,763
当期純利益						70,746	70,746
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	109,017	109,017
当期末残高	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	13,000,000	1,474,489	14,499,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,759,298	15,270,208	83,613	83,613	15,186,594
当期変動額					
剰余金の配当		179,763			179,763
当期純利益		70,746			70,746
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			146,815	146,815	146,815
当期変動額合計	-	109,017	146,815	146,815	37,797
当期末残高	1,759,298	15,161,190	63,201	63,201	15,224,392

当事業年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	13,000,000	1,474,489	14,499,489
当期変動額							
剰余金の配当						89,881	89,881
当期純利益						832,575	832,575
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	742,693	742,693
当期末残高	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	13,000,000	2,217,182	15,242,182

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,759,298	15,161,190	63,201	63,201	15,224,392
当期変動額					
剰余金の配当		89,881			89,881
当期純利益		832,575			832,575
自己株式の取得	54	54			54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			103,032	103,032	103,032
当期変動額合計	54	742,638	103,032	103,032	845,671
当期末残高	1,759,353	15,903,828	166,234	166,234	16,070,063

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～35年

機械装置 8年

金型 2年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

熊本震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期金銭債権	3,369千円	4,394千円
短期金銭債務	64,236	74,572

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
建物	1,187,375千円	1,154,921千円
構築物	4,691	4,572
土地	1,928,587	1,928,587
計	3,120,654	3,088,080

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	99,996千円	99,996千円
長期借入金	1,325,007	1,225,011
計	1,425,003	1,325,007

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,500千円	148千円
仕入高	298,780	319,544
営業取引以外の取引による取引高	32,185	35,306

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度68%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
販売手数料	73,393千円	90,302千円
運送費	168,178	225,927
役員報酬	115,488	100,916
給料	139,130	130,917
賞与	16,485	12,253
賞与引当金繰入額	13,440	14,920
退職給付費用	15,227	12,779
支払手数料	93,126	97,484
研究開発費	137,978	110,047
減価償却費	17,688	12,805

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年 1月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,243,282千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年 1月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,243,282千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	37,177千円	42,563千円
未払事業税否認	-	19,957
たな卸資産償却額否認	28,343	29,717
災害損失引当金	69,562	-
退職給付引当金超過額	171,082	196,799
役員退職慰労未払金	39,191	39,191
減損損失	170,803	154,234
関係会社株式	233,077	233,077
その他	79,673	63,964
繰延税金資産計	828,912	779,505
評価性引当額	448,438	468,128
繰延税金負債		
未収事業税	3,036	-
資産除去債務に対応する除去費用	5,742	5,354
有価証券評価差額金	21,523	62,103
繰延税金負債計	30,301	67,457
繰延税金資産の純額	350,171	243,919

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	32.8%	-%
(調整)		
交際費の損金不算入	1.2	-
受取配当金の益金不算入	118.2	-
試験研究費に係る税額控除等	20.2	-
住民税均等割	8.3	-
評価性引当額の増減	20.8	-
税率変更による影響	48.8	-
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	-

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

連結財務諸表の注記事項における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

(重要な設備投資)

連結財務諸表の注記事項における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額 (減損損失)	当期末残高	減価償却累 計額
有形固定資産	建物	5,450,685	247,739	3,318	141,503	5,695,106	2,872,766
	構築物	118,328	761	-	901	119,089	110,002
	機械及び装置	4,607,702	103,146	101,838	64,787	4,609,010	4,210,412
	車両運搬具	80,880	9,793	-	2,790	90,673	79,906
	工具、器具及び備品	771,931	115,525	3,901	33,670	883,555	733,121
	金型	3,544,892	163,145	-	50,468 (4,458)	3,708,038	3,495,388
	土地	2,940,576	-	-	-	2,940,576	-
	リース資産	49,549	-	-	4,547	49,549	48,478
	建設仮勘定	-	298,026	280,584	-	17,442	-
	計	17,564,547	938,137	389,642	298,668 (4,458)	18,113,042	11,550,075
無形固定資産	ソフトウェア	15,331	391	2,020	2,884	13,702	10,945
	電話加入権	1,455	-	-	-	1,455	-
	リース資産	35,836	-	-	734	35,836	33,572
	計	52,623	391	2,020	3,619	50,995	44,518

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建 物	住吉工場	247,739千円
機械及び装置	住吉工場	86,651
機械及び装置	富の原工場	16,495
車両運搬具	住吉工場	9,793
工具、器具及び備品	住吉工場	98,716
工具、器具及び備品	富の原工場	7,408
金 型	富の原工場	140,012
金 型	住吉工場	22,018

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建 物	住吉工場	3,318千円
機械及び装置	富の原工場	81,140
機械及び装置	住吉工場	20,698
工具、器具及び備品	本社事務所	1,520

(注) 3. 「当期償却額」のうち()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しています。

(注) 5. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	121,140	138,690	121,140	138,690
受注損失引当金	69,090	6,633	69,090	6,633
災害損失引当金	226,660	-	226,660	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から翌年1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.miraial.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）平成29年4月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）平成29年4月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）平成29年6月12日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日）平成29年9月12日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）平成29年12月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年4月25日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミライアル株式会社の平成30年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミライアル株式会社が平成30年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月25日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。